2026年11月27日

各　位

会 社 名　**株式会社インテリックスホールディングス**
代表者名　代表取締役社長　俊成 誠司
（コード463A　東証スタンダード）
問合せ先　取締役　中拂 一成
ＴＥＬ　03-6809-0933

（開示事項の経過）ティー・ディー・ハウジング株式会社の株式取得（子会社化）に係る株式譲渡契約締結のお知らせ

当社は、2026年８月27日付「株式取得（子会社化）に向けた基本合意書締結のお知らせ」にて開示しました通り、ティー・ディー・ハウジング株式会社（本社：東京都墨田区、代表取締役　大和久　尚孝、以下「ＴＤ社」という）と子会社化に向けた具体的な協議を重ねてまいりました。この結果、ＴＤ社の全株式を取得し子会社化する株式譲渡契約書を締結することを、本日開催の取締役会において決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．株式取得の理由

当社はＴＤ社の株式取得及び子会社化を通じて、以下のシナジー創出を計画してまいります。
① 事業エリアの拡大（顧客基盤・地域ネットワーク共有）
② 不動産業界に於ける人手不足の解消
③ データの共有等を通じたDX化の推進

当社が2026年１月に公表した中期経営計画では、2031年５月期の財務目標として売上高800億円、経常利益35億円、ROE11.2%を掲げ、その実現に向けた推進テーマの一つとして「外部パートナーとの共創」を明示しております。不動産業界では、インフレの進行、資材価格の高騰、人手不足、AIをはじめとするテクノロジーの進化など、事業環境が大きく変化しています。当社グループは、これらの変化を事業機会と捉え、「リノベーション・インフラ企業」の実現に向け、事業上のシナジーが見込まれるM&Aを成長戦略の一つとして位置付けております。

ＴＤ社は、「お客様と不動産を結ぶ懸け橋であり続ける」「画一的な建売は作らない」という創業以来の理念のもと、細部にまでこだわった住宅を提供しています。同社が主な事業基盤とする城東地区から千葉方面は、当社グループの取扱物件が比較的少ない地域であり、同社の顧客基盤や地域ネットワークを共有することで、当社グループの事業エリアを拡大できるものと考えております。

また、当社グループのリノベーションに関するノウハウと、ＴＤ社の住宅供給に関する知見や経営資源を相互に活用することで、業務の効率化および生産性の向上を図り、不動産業界における人手不足への対応を進めてまいります。さらに、物件情報や顧客情報などのデータを共有・活用することにより、業務プロセスの高度化とDXを推進し、商品・サービスのさらなる質の向上につなげてまいります。

以上により、①顧客基盤・地域ネットワークの共有による事業エリアの拡大、②業務効率化・生産性向上による人手不足への対応、③データ共有・活用によるDXの推進を通じて、不動産業界が抱える課題を事業機会へと転換し、両社のさらなる企業価値向上に資するものと判断し、本株式譲渡契約書の締結を決議いたしました。

２．株式を取得する会社の概要

（1）名称	ティー・ディー・ハウジング株式会社	
（2）所在地	東京都墨田区江東橋四丁目 20 番 5 号 TD ビル	
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役　　大和久　尚孝	
（4）事業内容	不動産の売買・仲介・賃貸・管理・コンサルタント業務 損害保険の代理業	
（5）資本金	８百万円	
（6）設立年月日	2012 年９月３日	
（7）大株主及び持株比率（%）	大和久　尚孝（代表取締役）	71.1%
	植草　正利（取締役会長）	20.6%
	森　政也（取締役）	8.3%
	種類株式を含めた持株比率を記載しております。	
（8）上場会社と当該会社との関係	資本関係	記載すべき事項はございません。
	人的関係	記載すべき事項はございません。
	取引関係	当社の子会社と当該会社との間には、営業上の取引関係があります。

（9）最近３年間の経営成績及び財政状態

決算期	2024 年８月期	2025 年８月期	2026 年８月期
純資産	115 百万円	124 百万円	150 百万円
総資産	1,211 百万円	1,263 百万円	1,427 百万円
売上高	1,357 百万円	1,577 百万円	1,256 百万円
営業利益	52 百万円	43 百万円	70 百万円
経常利益	37 百万円	28 百万円	49 百万円
当期純利益	22 百万円	8 百万円	23 百万円

※普通株式及び種類株式が存在するため、１株当たり情報については記載しておりません。

３．株式取得の相手先の概要

（1）氏名	大和久　尚孝	植草　正利	森　政也
（2）住所	千葉県市川市	千葉県市川市	千葉県市川市
（3）上場会社との関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況は、いずれも該当事項ありません。		

４．取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

（1）移動前の所有株式数	０株（議決権所有割合：０%）
（2）取得株式数	422 株（種類株式を含む）
（3）取得価額	取得価額については、第三者機関による客観的かつ合理的な評価方法に基づく価額を踏まえ、相手先との協議により決定しております。ただし、当事者間の秘密保持契約が存在すること、及び相手先が個人であり情報保護に配慮する必要があることから、取得価額は非開示とさせていただきます。なお、取得価額は適時開示基準には該当しておりません。
（4）異動後の所有株式数	422 株（議決権所有割合：100%）

５．日程

株式譲渡契約承認取締役会決議日	2026 年 11 月 27 日
株式譲渡契約締結日	2026 年 12 月１日（予定）
株式譲渡実行日	2026 年 12 月１日（予定）

６．今後の見通し

本件による当社連結業績への影響は軽微であり、現在公表しております業績予想の修正はございません。今後の進捗により、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以　上